

貸借対照表

2025年 2月 28日

(当期会計期間末)

エリアビイジャパン株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	4,148	買掛金	703
売掛金2(現金)	906	製品保証引当金	300
売掛金6(クレジットカード)	2	未払金	12
前払費用	2,732	関係会社未払金	28,425
関係会社立替金	16	未払費用	1,086
関係会社未収入金	90,055	未払給与	1,015
貸倒引当金(流動)	△8	未払法人税等	419
流動資産合計	97,853	未払消費税等	1,297
【固定資産】		前受金	31,620
(有形固定資産)		預り金	725
工具器具備品	333	関係会社買掛金	1,735
工具器具備品減価償却累計額	△333	流動負債合計	67,341
有形固定資産合計	0	【固定負債】	
(投資その他の資産)		退職給付引当金	497
長期前払費用	496	長期前受金	1,093
投資その他の資産合計	496	固定負債合計	1,590
固定資産合計	496	負債合計	68,932
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		資本金	41,491
		【資本剰余金】	
		資本準備金	16,880
		資本剰余金合計	16,880
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(△28,952)
		繰越利益剰余金	△28,952
		利益剰余金合計	△28,952
		株主資本合計	29,418
		純資産合計	29,418
資産合計	98,350	負債純資産合計	98,350

個 別 注 記 表

自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日

(当期累計期間)

エリアビイジャパン株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

工具器具備品 4年

② 無形固定資産

市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

機器の販売又は機器の卸販売による収益は、機器の引渡しを行い機器に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

サービスの提供による収益は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で又は進捗度に応じて収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 103千円

以上